

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (百万円)	179,298	188,545	712,783
経常利益 (百万円)	17,929	21,111	61,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	11,272	16,110	45,180
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,726	20,738	51,998
純資産額 (百万円)	532,252	627,390	609,848
総資産額 (百万円)	913,892	979,036	963,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9,402	13,437	37,683
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	62.6	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などにより、企業収益・雇用情勢ともに改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費の改善が続き、金融政策正常化に向け利上げが実施されるなど経済は回復基調で推移、欧州では英国のEU離脱問題の動向が不透明な中においても景気は緩やかに回復、中国では公共投資拡大など財政政策に支えられ、経済成長率は政府目標を上回って推移しました。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は188,545百万円（前年同期比5.2%増）、また営業利益は20,598百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は21,111百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,110百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、Eコマース取引の加速により小売業界の市場環境が変化するとともに、世界経済の緩やかな回復に支えられアパレル小売市場では在庫水準の適正化が進みました。また、縫製市場では中国において労働環境の変化の影響などがありました。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、中国・アジアでは秋冬物衣料品向けの販売が伸びたことや、EMEAではトルコでの販売が伸びたことに加え、高級鞆の主要顧客向け販売が好調で、全体で89,173百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益は、販売ボリュームの増加及び操業度の向上に加え、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因があったものの、原材料価格上昇や、中国・アジア地域を中心とした増産対応及び単価上昇による労務費の増加、営業・開発体制の強化による販売費及び一般管理費の増加などの減益要因で18,081百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(AP)

当第1四半期連結累計期間のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内では、貸家の伸びが鈍化し、新設住宅着工戸数は横ばいで推移しました。海外においては、米国の緩やかな景気拡大に伴い住宅市場も堅調に推移し、中国では住宅市場に回復基調が見られるものの、1級都市および一部の2級都市で住宅価格抑制策の影響により、住宅販売の伸びは低調となっています。このような事業環境のもと、日本国内では、アルミ窓並みの価格帯を実現した新アルミ樹脂複合窓を発売し、高断熱窓化を推進するとともに製造コストダウン施策を推し進めました。海外では、全体としては回復基調が続き、安定した収益を確保しています。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は97,990百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は5,542百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

(その他)

その他事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業などを行っています。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、13,982百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は512百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては受取手形及び売掛金の増加等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ15,804百万円増加の979,036百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,737百万円減少の351,646百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ17,542百万円増加の627,390百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,768百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,947	1,195,947	-
端株	普通株式 3,008.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,947	-

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	285	-	285	0.0
計	-	285	-	285	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,023	181,276
受取手形及び売掛金	177,870	182,371
有価証券	1,220	4,629
たな卸資産	130,500	129,018
繰延税金資産	7,380	7,506
その他	20,720	22,271
貸倒引当金	2,316	2,358
流動資産合計	515,399	524,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,822	410,871
減価償却累計額	265,368	267,096
建物及び構築物(純額)	143,454	143,774
機械装置及び運搬具	548,967	555,147
減価償却累計額	415,754	420,721
機械装置及び運搬具(純額)	133,213	134,426
土地	65,280	65,031
建設仮勘定	15,062	17,154
その他	87,007	88,501
減価償却累計額	69,800	71,286
その他(純額)	17,207	17,214
有形固定資産合計	374,218	377,601
無形固定資産	20,101	19,757
投資その他の資産		
投資有価証券	23,278	27,209
繰延税金資産	14,750	14,397
その他	17,129	16,955
貸倒引当金	1,646	1,600
投資その他の資産合計	53,512	56,961
固定資産合計	447,832	454,320
資産合計	963,231	979,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,043	64,332
短期借入金	4,489	3,957
1年内返済予定の長期借入金	17	7
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	5,892	6,195
繰延税金負債	1,450	1,598
賞与引当金	15,493	23,437
従業員預り金	33,969	33,324
その他	57,428	55,564
流動負債合計	185,786	198,418
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,013	2,026
繰延税金負債	1,568	1,325
退職給付に係る負債	144,553	140,753
役員退職慰労引当金	803	821
その他	8,658	8,299
固定負債合計	167,597	153,227
負債合計	353,383	351,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,218
利益剰余金	605,815	619,355
自己株式	12	12
株主資本合計	653,014	666,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,971	7,018
繰延ヘッジ損益	201	309
為替換算調整勘定	14,376	12,122
退職給付に係る調整累計額	49,807	49,043
その他の包括利益累計額合計	58,011	53,837
非支配株主持分	14,845	14,673
純資産合計	609,848	627,390
負債純資産合計	963,231	979,036

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	179,298	188,545
売上原価	111,831	117,113
売上総利益	67,467	71,431
販売費及び一般管理費	48,045	50,833
営業利益	19,421	20,598
営業外収益		
受取利息	388	432
受取配当金	216	240
為替差益	-	180
雑収入	511	559
営業外収益合計	1,117	1,412
営業外費用		
支払利息	191	79
為替差損	1,287	-
デリバティブ評価損	675	29
雑損失	454	791
営業外費用合計	2,609	899
経常利益	17,929	21,111
特別利益		
固定資産売却益	556	260
その他	0	50
特別利益合計	556	310
特別損失		
固定資産売却損	17	11
固定資産除却損	441	225
その他	259	11
特別損失合計	718	248
税金等調整前四半期純利益	17,767	21,173
法人税等	6,021	4,586
四半期純利益	11,745	16,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	472	475
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,272	16,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	11,745	16,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	1,047
繰延ヘッジ損益	1,299	108
為替換算調整勘定	37,146	2,223
退職給付に係る調整額	1,670	772
持分法適用会社に対する持分相当額	45	-
その他の包括利益合計	37,472	4,151
四半期包括利益	25,726	20,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,175	20,285
非支配株主に係る四半期包括利益	550	452

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
従業員	11百万円	従業員	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	11,587百万円	11,292百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	84,192	93,463	177,656	1,642	-	179,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	72	174	14,030	14,205	-
計	84,294	93,536	177,831	15,672	14,205	179,298
セグメント利益	18,941	4,084	23,025	655	4,258	19,421

- (注)1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額4,258百万円には、セグメント間取引消去355百万円及び配賦不能営業費用4,691百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	89,053	97,938	186,991	1,553	-	188,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	51	172	12,429	12,601	-
計	89,173	97,990	187,164	13,982	12,601	188,545
セグメント利益	18,081	5,542	23,624	512	3,538	20,598

- (注)1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3,538百万円には、セグメント間取引消去837百万円及び配賦不能営業費用4,464百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9,402円	13,437円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,272	16,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	11,272	16,110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。